

「失われた20年」の俗説に潜む発想からの転換を

高橋 伸彰

立命館大学国際関係学部教授

失われたのは成長率なのか

バブル崩壊後の「失われた20年」で何が失われたのか。安倍晋三首相就任後の最初の『経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～』（2013年6月13日）では、次のように表現されている。

「1990年代初頭におけるバブル崩壊を大きな節目として、日本経済は現在に至る約20年間、総じて低い経済成長に甘んじてきた。この間の日本の実質国内総生産（実質GDP）成長率は0.8%、名目国内総生産（名目GDP）成長率は▲0.2%にとどまり…このプロセスの中で、日本経済は戦後初めて、また、世界の中でも例外的に、デフレを経験することとなり、多くの国民が生活の豊かさを実感できなくなった。…とりわけ…欧米で大胆な金融緩和策が講じられ、内外の金利差が縮小する中、我が国ではデフレから脱却できない状況が続き、円高とデフレ

の悪循環の懸念もあって、いわゆる産業空洞化も進んだ」（引用文の下線は筆者付加、以下同じ）。

この「診断」をベースに、日本経済の再生（＝実質2%、名目3%の持続的な成長）を目指して安倍首相が主導する経済政策が、いわゆるアベノミクスである。失われたのは「経済成長率」であり、その過程でデフレが続き、国民は豊かさを実感できずに、産業の空洞化も進んだと言う。

しかし、一人あたりGDPで欧米にキャッチアップしてから30年近くを経た日本経済にとって失われたのは、なお成長率だったのだろうか。バブル崩壊後の停滞する成長率を前にして、経済学者の宮本憲一氏はいまこそ「ゼロ成長でも失業のない豊かな生活を実現できる経済システムを構想する」（『日本社会の可能性』岩波書店、2000年）絶好の機会だと述べた。そう考えると「失われた20年」で失われたのは成長率よりも、むしろ成長に依存しなくても「維持可能な社会を構想する」機会だったのかもしれない。

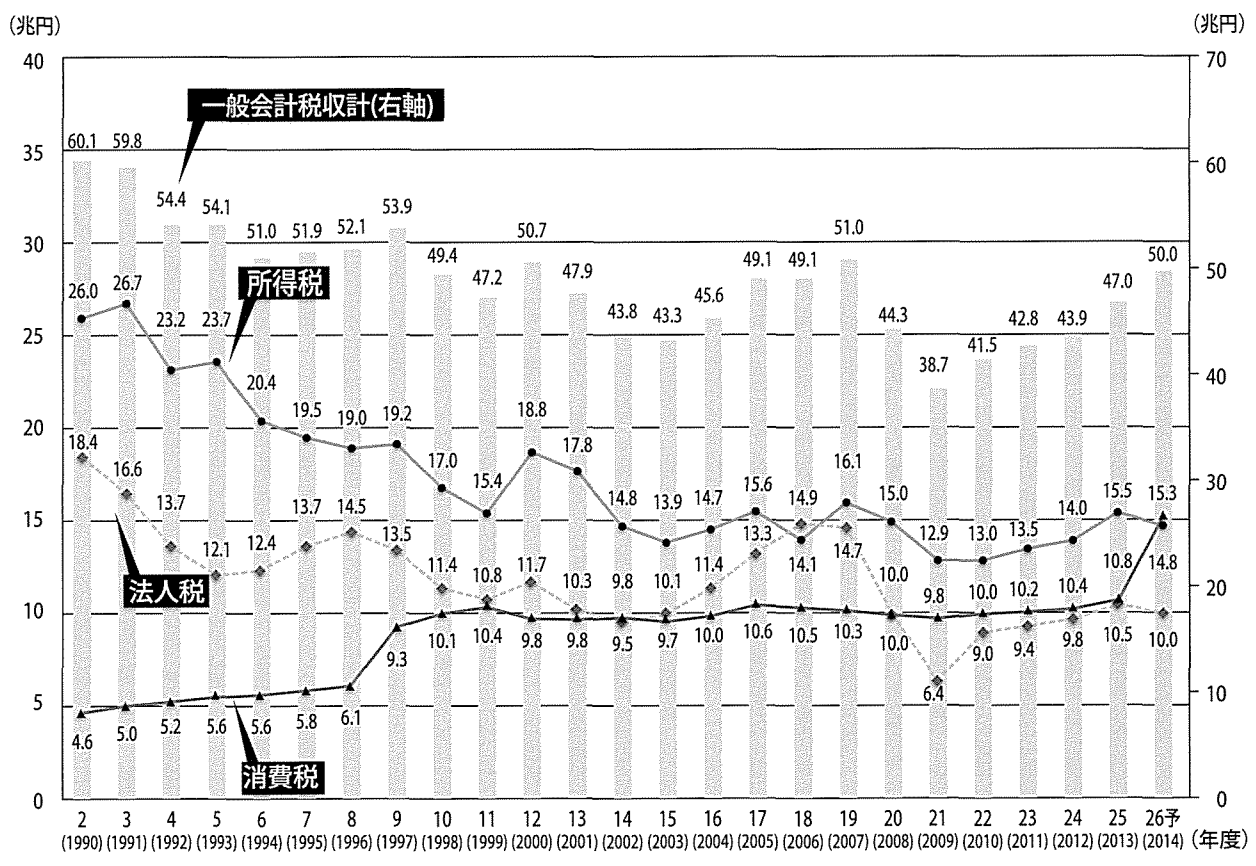
根因は歴代政権の問題先送りにある

それでは、なぜ宮本氏の言う絶好の機会は活かされなかったのか。最大の責任は日本の経済社会が陥っている問題の本質を洞察せずに、抜本的な解決策を先送りしてきた歴代の政権、中でも自民党の長期政権にある。その代表例が高齢社会への対応である。人口統計上、高齢者に分類される65

たかはし のぶあき

早稲田大学政治経済学部卒業。専門分野は、日本経済論、経済政策。日本開発銀行勤務を経て1999年より現職。著書に『アベノミクスは何をもたらすか』（水野和夫氏との共著、岩波書店、2013年）、『ケインズはこう言った—迷走日本を古典で切る』（NHK新書、2012年）、『グローバル化と日本の課題』（岩波書店、2005年）など。

図1 税収の推移と内訳



(注) 平成25年度以前は決算額、26年度は予算額である。
 (出所) 財務省「日本の財政関係資料」。

歳以上の人口は1990年の1498万人から2012年には3079万人と1581万人増加し、その中でも75歳以上の後期高齢者は同期間で597万人から1519万人に978万人も増えた。平均寿命とは別に「日常的に介護を必要としないで、自立した生活ができる」健康寿命は、日本の場合男女平均で72～75歳（定義によって異なるため）と言われており、高齢者に占める75歳以上人口の比率が上昇すれば、必然的に医療や介護に要する社会保障費は高齢者全体の人口以上に増えることになる。実際、一人あたりの医療費は65～74歳の平均55.3万円に比し75歳以上になると同89.2万円に6割も増加するほか、介護認定者の比率も同4.4%から同31.3%へと7倍以上に上昇する。

歴代の政権は世界に例を見ないスピードで日本の高齢化が進んだことが、社会保障財政の悪化要因だと言う。しかし、改めて指摘するまでもなく、高齢者人口が増えることも、また75歳以上の高齢者が急増することもバブル崩壊前からわかっていた

ことである。それにもかかわらず、できもしない成長を前提にして増加が必至の社会保障支出を賄うための負担増を国民に求めることを忌避してきたのは歴代の政権である。「改革なくして成長なし」と叫び、歳出削減や規制緩和で国民に痛みを強いたうえに、持論の郵政民営化まで断行した小泉純一郎元首相さえ「在任中は増税しない」と公言して、社会保障財政を維持可能とするための負担増を先送りしたのである。

消費増税の一方で富裕層や大企業には減税

もちろん、すべての負担増が先送りされてきたわけではない。低所得者ほど負担感が重い消費税は、1989年に導入されて以来、この4月まで2度にわたる税率引き上げによって2014年度の税収は15.3兆円と1990年度の4.6兆円に比し10兆円近くも増加する見通しである(図1、以下の税収の数字は同図参照)。それにもかかわらず税収が同期

間で60.1兆円から50兆円と減少しているのは、必ずしも成長率が低下したからではない。事実、消費税とは逆に高所得層や富裕層が主として負担する所得税は同期間で26.0兆円から15.3兆円に10.7兆円も減少する見通しだが、それは非現実的なトリクルダウン説を根拠にして歴代の政権が最高税率を70%から40%（2014年度以降は45%）に引き下げるとともに、株や土地の売却にかかる譲渡所得についても他の所得と分離して低い優遇税率を適用してきたからである。また、利益を上げている企業が負担する法人税も同期間に18.4兆円から10.0兆円に8.4兆円減少する見通しだが、これもグローバル化を口実にして、法人税率をバブル前の40%から2012年以降は25.5%にまで引き下げたうえに、子会社からの受取配当所得に関しては免税の特典を与えるなどの優遇策を講じてきたからである。高齢社会の負担はすべての国民が広く負担すべきだと言って消費税率を引き上げる一方で、富裕層や大企業に対しては減税を繰り返して負担を軽減してきたのである。

そう考えると、2015年10月からの消費税率10%への再引き上げについては、景気動向に与える影響とは別に負担の公平性の観点から棚上げにする選択肢もある。もちろん、財政再建は待たなしの状況であり、代替財源の見通しもないまま増税だけを延期すれば、市場の信頼を失って国債価格は急落するリスクがある。その対策としては、上述した富裕層向けの一連の減税を最高税率の引き上げや分離課税の廃止によって見直すとともに、2015年度から実施が検討されている法人税のさらなる引き下げも中止して、当面6兆円程度の財源を確保すればよい。そのうえで消費税率の再引き上げを白紙に戻して、本格的な財政再建に向けた税制改正の議論を国会で行うべきである。そんなことは非現実的だという政治家や経済学者からの批判に対しては、ここまで日本の財政を深刻な赤字に追い込んだ過去の税制改正のほうかをはるかに非現実的だったと反論しておきたい。

「道半ば」なのか、それとも道を間違ったのか

アベノミクスはスタート直後こそ、「ロケットスタート」と安倍首相が自賛したように順調だったが、その勢いはわずか半年後の2013年後半から衰えはじめた。2014年1-3月期こそ消費増税前の駆け込み需要で息を吹き返したものの、増税後の同4-6月期は年率7.1%のマイナス成長に陥り、その後も政府・日銀にとっては予想外の低迷が続いている。こうした中で安倍首相は、この9月に召集された臨時国会の所信表明で次のように述べた。

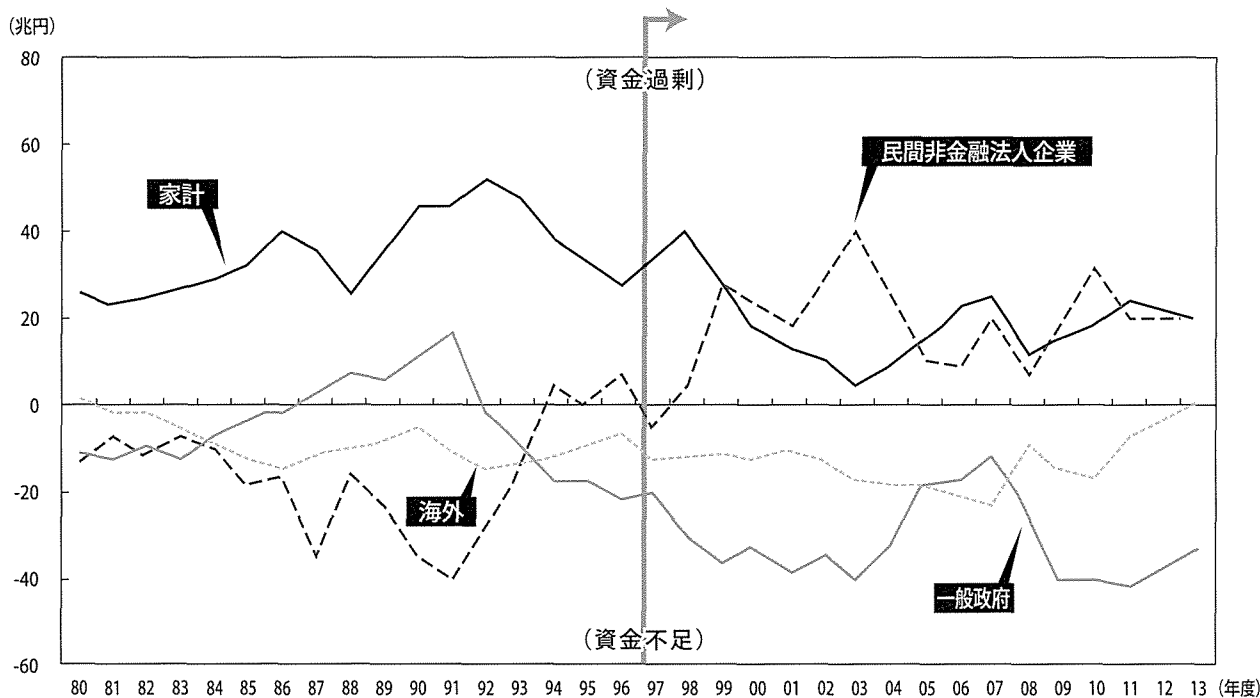
「頑張れば、報われる。日本は、その自信を取り戻そうとしています。しかし、その効果は、まだ日本の隅々にまで行き渡っているとは言えません… 私たちの改革は、いまだ道半ばです…引き続き、デフレ脱却を目指し、「経済最優先」で政権運営に当たっていく決意であります…今、「日本はもう成長できない」、「人口減少は避けられない」といった悲観的な意見があります…しかし…日本の中に眠る、ありとあらゆる可能性を开花させることで、まだまだ成長できる。日本の未来は、今、何を為(な)すか、にかかっています。悲観して立ち止まるのではなく、可能性を信じて、前に進もうではありませんか」

力強い表明に見えるがアベノミクスの2年弱の軌跡を振り返れば、その効果が及んだ範囲は階層的に見れば富裕層に、また地域的に見れば東京を中心とした大都市圏に限定されている。それは、安倍首相が言うように改革が「いまだ道半ば」だからではない。歩むべき道を最初から間違っていたからである。「まだまだ成長できる」と言われても、現実には成長できなかったのが「失われた20年」である。

誰が消費を支えているのか

それにもかかわらず黒田東彦日銀総裁は10月31日の13時44分に、株高・円安を進める以外には実態経済に対して何の効果も与えない量的緩和の追加を発表した。その発表は日銀の思惑どおり

図2 部門別の資金過不足の推移



(出所) 日銀「資金循環統計(参考表)」。

株価の急騰と円の急落を引き起こし、同日の朝に発表された個人消費の減少が続いていることを示す「家計調査」と、雇用環境の改善がストップしたことを現す統計（有効求人倍率は3年4ヶ月ぶりに前月比で悪化し、完全失業率も上昇）から国民の目をそらすことによって、アベノミクスが行き詰まりつつあることを一時的に隠蔽することに成功したのである。

日銀よりも財務省に忠実(?)な黒田総裁としては、デフレ脱却に向けた不退転の意思を示すことで、財務省の「悲願」である消費税率の再引き上げにエールを送ろうとしたのかもしれない。だが、そんな発想で追加緩和が決められたとするなら、円安による物価高で苦しんでいる国民生活のほう不堪らない。

確かに90年代後半以降、日本経済がデフレに陥っているのは事実である。しかし、その原因は必ずしも安倍首相が強調するような過去の日銀による量的緩和の不足にあるのではない。いわんやデフレによる実質金利の上昇が国内の消費や投資の停滞を引き起こしたから、デフレと成長率低下の悪循環が続いてきたわけでもない。

むしろデフレの根因は、日本の企業部門が目先

の利益に追われて、生産性の上昇分さえ十分に賃金に還元せず、労働分配率を引き下げて、雇用者全体の報酬を97年度の279兆円から2012年度には245兆円とこの15年間で30兆円以上も減らしたことにある。その過程では正規雇用の削減と非正規雇用の拡大も闇雲に進められ、日本産業の競争力を支えてきた雇用者の働く能力まで劣化したのである。

改めて指摘するまでもなく、GDPの約6割を占める個人消費の大部分は中間層も含めた庶民の日常的な消費によって成立している。上位数%の富裕層が株で儲かった泡銭を高額品の購入に当てたところで、GDPベースで300兆円近い個人消費にとってはすぐに消える泡沫に過ぎない。円安と消費増税による物価高に賃金が追いつかず、実質所得の減少が続けば個人消費の「水位」が下がるのは当然であり、下がった「水位」を富裕層の「泡」で埋めようとしても所詮、無理なのである。

アベノミクスの発想から転換せよ

雇用者報酬を削る一方で、日本の企業部門は

「失われた20年」を通して資産を増やし続けてきた。かつての日本的な経営者であれば、経営が苦しいときには損失を、また経営が改善したときには収益を従業員と分け合ってきたが、バブル崩壊以降は従業員に損失を押しつけるだけで、収益が増えても公平に分け合うという発想は消滅していると言っても過言ではない。いまや日本の経営者、とりわけ経団連企業の経営者にとっては、賃金は経営的に上げる余裕がないから上げないのではなく、余裕はあっても上げなくて済むのなら上げないという発想のほうが支配的である。

確かに消費者の立場なら、一杯300円払っても良いと思う牛丼が一杯200円で食べられるなら、あえて300円は払わず200円で済ますのは合理的な選択かもしれない。しかし、経営者が従業員に対して月30万円払っても良いと思う賃金を、月20万円でも働いてくれるなら20万円しか払わないと発想し始めたら、賃金はぎりぎりの水準まで引き下げられてしまう。雇用者報酬の減少がデフレを引き起こしてきた背景には、こうした経営者の対応も大きく影響しているのである。

では、この先どうすれば良いのか。私は日本の企業が「失われた20年」の間に資金不足から貯蓄超過に転じたことが、日本の潜在成長力がゼロ近くにまで低下した根因だと考えている。もちろん中小・個人企業のなかには資金不足で苦しんでいる企業もある。しかし図2からも明らかなおと、企業部門全体で見ればデフレの症状が現れた90年代後半以降、日本の企業はお金を借りて投資をするのではなく余ったお金を資金運用に回し、そのお金がマクロ的な資金循環を通して政府部門の赤字を賄ってきた。

企業は経済のエンジンと言われるが、それは企業が家計部門の蓄えた貯蓄を銀行や市場を通して借り入れ、そのお金を従業員の職務能力の向上や新規設備の購入、あるいは新しい技術や製品開

発に投資し、そこで得た収益を賃上げや利子あるいは配当の形で家計部門に還元することで経済の好循環をリードしてきたからである。お金を借りない貯蓄超過の企業は飛ぶことを忘れた鳥のような存在であり、無借金経営を誇る経営者は資本主義の精神を失った単なる金満家に過ぎない。

現預金だけで229兆円(日銀『資金循環統計』による14年6月末時点の非金融法人の残高)の流動資産を抱えながら、賃金体系全体の底上げについては将来のコスト増につながると言ってベアに消極的な企業の収益を、法人減税や規制緩和で増やしたところでアベノミクスが描くような経済の好循環が始まるとは到底思えない。むしろ、企業が貯め込んだ内部留保に課税して財政赤字の補填に回したほうが日本経済の再生につながるのではないか。

英国のサッチャー元首相やアメリカのレーガン元大統領による経済政策を嚆矢として、大企業の経営者やオーナー株主など限られた富裕層の私利私欲を優先する新自由主義的な発想が各国の経済政策に強い影響を与えてきた。その影響はリーマンショック後も健在であり、安倍首相にいたっては自らの政策をTINA (There is no alternative) と豪語したサッチャーの驕りまで継承している。

アベノミクスの効果が「日本の隅々にまで行き渡らない」のは、「道半ば」だからではない。スタート地点ですでに道を間違っていたからである。いま求められているのは、富裕層のための成長を目指すアベノミクスの発想から脱して、普通の人々の生活を優先する「維持可能な社会」に向けて政策の舵を切り直すことである。

本稿脱稿後、安倍首相は突然の衆議院の解散・総選挙を決めた。各党は目先の景気やアベノミクスの成果を問う水掛け論ではなく、歴代の自民党政権が重ねてきた失政の責任を争点にして、選挙に臨んでほしい。■